

## ○ 普通徴収申請書の記載要領

退職者や5月31日までの退職予定者など、次の「普通徴収申請書」に記載した要件に該当し、特別徴収を行うことが困難な従業員の方がいる場合は、必ず給与支払報告の際に当該申請書を提出してください。

当該申請書による申し出がない場合、市町村で普通徴収の取り扱いとする従業員の方の確認ができないため、特別徴収となります。当該手続きについて、ご理解とご協力をお願いします。

### 普通徴収申請書（福岡県内市町村用）

指定番号 \_\_\_\_\_

古賀市長 宛

事業主名 \_\_\_\_\_

この申請書以降の者は、下記理由により特別徴収できないため、普通徴収として申請します。

略号	理 由	人 数
A	退職者又は退職予定者（5月末まで）	人
B	給与の支払いがない月がある者	人
C	年間の給与の支払金額が930,000円以下の者	人
D	他の事業主から特別徴収されている者（乙欄該当者）	人
E	事業専従者（事業主が個人の場合のみ該当）	人
F	給与受給者総数が2人以下 ※全従業員数からA～Eの該当者を除く人数	人
<b>普通徴収申請書 合計人数</b>		人

【提出方法】

※一束にしてご提出ください。

**◆重要**

- 普通徴収を申請する従業員の方の個人別明細書の摘要欄に、上記略号のA～Fを記入してください。
- 上記要件に該当する従業員の方であっても、特別徴収することができる場合は申請の必要はありません。
- 普通徴収申請書の提出がない場合、特別徴収となります。

※記載要領もご確認ください。

- ① 普通徴収を申請する従業員の方の個人別明細書の摘要欄には、上記略号のA～Fを記載してください。  
※eLTAXや光ディスクで提出する場合は、個人別明細書に普通徴収のチェックと上記略号を記載してください。  
※略号Aのうち退職者、Dの乙欄該当者については、略号の記載を省略することもできます。
- ② F欄は、他市町村を含む全従業員数からA～Eに該当する従業員数(他市町村を含む)を除いた人数が2人以下の場合、申請ができます。ただし、人数はこの申請書を提出する市町村に居住する従業員数を記載してください。
- ③ 一人の従業員の方が複数の項目に該当する場合は、略号の上位の項目一つで申請してください。
- ④ eLTAXや光ディスクで給与支払報告書を提出する場合、この申請書の提出が不要です。※①の作業が必要です。
- ⑤ 上記要件に該当する従業員の方であっても、特別徴収することができる場合は申請の必要はありません。

## ○ 給与支払報告書（総括表）の記載要領

平成 29 年度 給与支払報告書（総括表）

(あて先) 古賀市長 宛 平成 年 月 日 提出

		特別徴収義務者指定番号 _____	
		法人番号 _____	
フリガナ		事業種目	
名 称 又は氏名	印	受 給 者 総 人 員	人
源泉徴収 の事務所		古賀市への報告人員	人
フリガナ		特別徴収	人
所 在 地 (住所)		普通徴収	人
		合 計	人
代表者の 職・氏名	印	所 轄 税 務 署	税務署
古賀市からの 問合せに対応 される方の係・ 氏名・電話番号	氏 名	給与の支払方法及びその期日	(名称)
( ) - 番 内 線 番		特別徴収 税 額 の 払 込 を 希 望 す る 金 融 機 関	(所在地)

①受給者総人員欄は、1月1日現在、給与を支払っている従業員等の総数を記載してください。

②報告人員の特別徴収欄は、各市町村に報告する人員のうち、特別徴収を行う方の合計の人数を記載してください。

③報告人員の普通徴収欄は、各市町村に報告する人員のうち、「普通徴収申請書」の合計人数欄の人数を記載してください。

※eLTAXで提出する場合、②特別徴収と③普通徴収の項目はないため、内訳の記載は不要です。